

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,981	23.7	148	1,837.1	149	554.7	57	
30年3月期第3四半期	6,454	45.8	7	327.2	22		124	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 65百万円 (%) 30年3月期第3四半期 106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	62.95	
30年3月期第3四半期	135.09	

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,921	921	17.4	929.56
30年3月期	3,440	856	23.2	867.34

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 854百万円 30年3月期 796百万円

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	17.8	200	84.0	200	13.7	100		108.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	919,256 株	30年3月期	919,256 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	377 株	30年3月期	361 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	918,891 株	30年3月期3Q	918,925 株

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国で自然災害が発生し、それが経済に影響を与えるなどの懸念材料はあるものの、企業収益の増加や良好な雇用環境を受けて引き続き回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢においては米国の保護主義政策による貿易摩擦や英国のEU離脱問題などを受けて、依然として予断を許さない状況が続いております。

そのような状況において当社グループは、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでおります。当社グループのビジネスは、第4四半期にかけて売上が集中する傾向にあり、下期での収益拡大並びに業務効率の向上による利益の増大に向けて、引き続き、既存事業の推進や社内体制の強化に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,981百万円（前年同期比23.7%増）、売上総利益は985百万円（前年同期比15.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、836百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は148百万円（前年同期比1,837.1%増）、経常利益は149百万円（前年同期比554.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期は124百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループにおいて単独で「コンテンツ事業」を営んでおりました株式会社ティームエンタテインメントの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」セグメントを廃止しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTソリューション事業の推進に努めております。PCメーカー向けのメモリの販売は年末需要を受けて堅調であり、また、IoT事業における開発並びに量産案件が好調であったこと、並びに、CPUの供給不足とPCの基本ソフト（OS）のサポート終了をきっかけとした商機において継続的に案件を獲得できたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,230百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は85百万円（前年同期比365.5%増）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、収益基盤の拡大のため、エンジニアの採用活動及び早期収益化のための新規取引先の開拓に注力しております。技術者人材派遣においても社会的な人材不足を受けて採用が困難になっていることで下期の計画に対しては遅れていることと、受託開発案件の納品が遅れたことにより付随する保守業務の開始の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は44百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は17百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

③ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化、業務効率の向上、継続案件の獲得に努めてまいりました。通信キャリアの屋内電波対策事業において体制構築が進んだことから工事の進捗に加えて利益率が改善し、また、Wi-Fiレンタル事業及びMVNO事業も引き続き好調に推移する等、各事業において順調に進捗しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,791百万円（前年同期比75.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

④ HPC事業

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化、業容拡大のための採用の強化にも取り組んでおります。また、営業活動にも積極的に取り組んだものの、一部、低粗利の案件も手掛けたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は915百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益28百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,724百万円となり、前連結会計年度末3,250百万円と比べ1,474百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加572百万円、受取手形及び売掛金の増加551百万円及び仕掛品の増加191百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は197百万円となり、前連結会計年度末190百万円と比べ7百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,596百万円となり、前連結会計年度末2,397百万円と比べ1,198百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加404百万円及び短期借入金の増加683百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は404百万円となり、前連結会計年度末186百万円と比べ217百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加212百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は921百万円となり、前連結会計年度末856百万円と比べ65百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加57百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、平成30年5月14日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細は本日別途公表しました「平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,883	1,594,063
受取手形及び売掛金	1,455,595	2,007,130
商品及び製品	566,404	636,806
仕掛品	41,039	232,098
原材料	65,819	111,180
未収還付法人税等	4,842	—
その他	106,008	151,705
貸倒引当金	△10,940	△8,109
流動資産合計	3,250,651	4,724,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,502	10,976
減価償却累計額	△1,649	△1,952
建物(純額)	6,852	9,024
工具、器具及び備品	111,918	112,701
減価償却累計額	△91,568	△97,849
工具、器具及び備品(純額)	20,349	14,852
有形固定資産合計	27,202	23,876
無形固定資産		
のれん	47,521	33,724
その他	3,119	9,584
無形固定資産合計	50,640	43,308
投資その他の資産		
長期未収入金	82,267	77,767
その他	101,712	124,524
貸倒引当金	△71,754	△72,361
投資その他の資産合計	112,226	129,930
固定資産合計	190,069	197,115
資産合計	3,440,720	4,921,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,496	1,216,455
短期借入金	1,142,365	1,826,333
1年内返済予定の長期借入金	201,796	292,418
未払法人税等	63,150	58,975
賞与引当金	25,905	44,782
その他	153,063	157,073
流動負債合計	2,397,776	3,596,038
固定負債		
長期借入金	159,982	372,270
退職給付に係る負債	22,994	25,955
資産除去債務	1,074	1,074
その他	2,108	4,732
固定負債合計	186,159	404,031
負債合計	2,583,936	4,000,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△372,643	△314,801
自己株式	△905	△923
株主資本合計	798,275	856,099
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,280	△1,943
その他の包括利益累計額合計	△1,280	△1,943
非支配株主持分	59,790	67,764
純資産合計	856,784	921,920
負債純資産合計	3,440,720	4,921,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,454,563	7,981,979
売上原価	5,599,122	6,996,918
売上総利益	855,440	985,060
販売費及び一般管理費	847,791	836,904
営業利益	7,648	148,156
営業外収益		
受取利息	94	46
債務勘定整理益	3,649	—
為替差益	9,112	—
営業支援金収入	8,253	14,119
受取家賃	2,136	3,024
保険解約返戻金	12,571	—
受取手数料	5,438	—
雑収入	3,354	3,758
営業外収益合計	44,608	20,948
営業外費用		
支払利息	3,816	6,584
為替差損	—	7,379
貸倒引当金繰入額	3,232	—
支払手数料	21,000	3,933
雑損失	1,368	1,673
営業外費用合計	29,418	19,570
経常利益	22,839	149,534
特別利益		
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
解約違約金	4,489	—
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
特別損失合計	91,385	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,545	149,534
法人税、住民税及び事業税	52,786	100,277
法人税等調整額	△1,971	△16,559
法人税等合計	50,815	83,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109,360	65,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,780	7,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,141	57,842

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109,360	65,816
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,781	△662
その他の包括利益合計	2,781	△662
四半期包括利益	△106,579	65,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,360	57,179
非支配株主に係る四半期包括利益	14,780	7,974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	コンテンツ 事業	通信 コンサル ティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	4,387,251	57,771	316,642	1,021,482	671,414	6,454,563	—	6,454,563
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,781	—	—	28,749	97	32,629	△32,629	—
計	4,391,033	57,771	316,642	1,050,232	671,511	6,487,192	△32,629	6,454,563
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	18,428	△38,842	5,366	△15,913	52,756	21,795	△14,146	7,648

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△14,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,576千円およびその他調整額136,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	コンテンツ 事業	通信 コンサル ディング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	5,230,200	44,543	—	1,791,837	915,397	7,981,979	—	7,981,979
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,519	—	—	96,569	—	100,088	△100,088	—
計	5,233,719	44,543	—	1,888,406	915,397	8,082,068	△100,088	7,981,979
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	85,782	△17,527	—	63,037	28,142	159,435	△11,278	148,156

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△11,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,514千円およびその他調整額164,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「コンテンツ事業」につきましては、同事業を単独で営んでいた株式会社ティームエンタテインメントの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを廃止しております。